

ふくしまローカル鉄道特集記事掲載及びP R業務委託仕様書（案）

本仕様書は、福島県が行う「ふくしまローカル鉄道特集記事掲載及びP R業務」を委託するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

1 業務名 ふくしまローカル鉄道特集記事掲載及びP R業務

2 業務の目的

本業務は、福島県内のローカル鉄道の魅力や独自性を紹介し、またこれらのローカル鉄道を利用した沿線観光について提案する特集記事を雑誌やSNS等により広く周知することにより、鉄道の認知度向上及び利用促進につなげることを目的とする。

3 履行期限

契約締結日から令和7年3月28日（金）

4 業務内容

（1）福島県内のローカル鉄道に関する特集記事の掲載

ア 掲載回数及び時期

特集記事の掲載回数は年4回とし、季節ごとをテーマに夏（6～7月頃）、秋（8～10月頃）、冬（11月～1月頃）、春（2月～3月頃）に掲載することとする。

イ 掲載内容については、以下を想定しているが、より効果が大きいと見込まれる掲載内容があれば積極的に提案すること。

- ① 写真及びキャッチコピー
- ② 路線を利用した観光モデルコースのタイムスケジュール
- ③ 沿線観光スポット
- ④ 臨時列車の紹介
- ⑤ その他路線の魅力をP Rするもの

ウ 掲載内容の詳細については、発注者と十分に協議しながら進めること。

なお、1回の特集記事において県内すべてのローカル鉄道を取り上げる必要はなく、年4回の掲載を通して県内のローカル路線に関する紹介が網羅されていれば足りることとする。

エ 掲載内容作成に当たり作成した記事、素材については、発注者が委託期間終了後も継続して啓発資材として使用する。

(2) 特集記事の周知

(1) で作成した特集記事を雑誌に掲載するほか、自社WEBサイトやSNS等を活用し、より多くの人が閲覧できるように周知すること。

(3) 受託事業の運営業務

ア 受託事業運営のための運営体制を明確にすること。

イ 準備から実施までのスケジュールの調整等、すべての運営業務を行うこと。

ウ 必要かつ適切な人員配置を行うこと。

(4) 成果品

事業終了後、以下の成果物等を提出すること。

ア 実績報告書（紙媒体1部及び電子データ）

イ 特集記事を掲載した雑誌及び特集記事の電子データ

ウ その他、発注者が必要と認めるもの

(5) 提出書類

受託者は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

ア 契約締結後に速やかに提出するもの

(ア) 委託業務着手届（様式第1）

(イ) 統括責任者通知書（任意様式）

(ウ) 業務計画書及び実施工程表（任意様式）

(エ) その他、福島県が業務の確認に必要と認める書類

イ 業務完了後に速やかに提出するもの

(ア) 委託業務完了届（様式第2）

(イ) その他、福島県が業務の確認に必要と認める書類

(6) 総括責任者

受託者は、本業務に当たって十分な経験を有する者を総括責任者として定めなければならない。

(7) 事業実施に当たっての打合せ

受託者は、本業務の期間において、福島県との間で随時打合せを行った上で業務を実施するものとする。

また、福島県は本業務の実施のために必要な協力をする。

(8) 留意事項

ア 成果品の著作権等の取り扱い

- (ア) 4(1)エにおける著作権については、原則として発注者に帰属するものとする。ただし、誌面掲載記事など発注者に著作権を帰属できないものについては、発注者が啓発資材として印刷等する場合があるため、あらかじめ了承すること。
- (イ) 本事業にて作成する印刷物等に使用される素材等において、他者の著作権その他の権利が及ぶものの使用は可能な限り避けること。また、これらについて、使用する際には、権利者より事前に二次使用を含めた使用の承諾及び事後において権利の主張を行わない旨の承諾を得ること。

イ その他

- (ア) 本業務で個人情報及び特定個人情報を扱う場合は、流失・損失が生じないように、その保護について十分な注意を払うこと。
- (イ) 本業務で取得した情報については、秘密を保持するとともに、契約目的以外には絶対に利用しないこと。
- (ウ) 業務の実施に当たっては、業務の内容及び範囲について、発注者と綿密な打ち合わせを行い、その決定に従うこと。
- (エ) 受託者は、受託業務に関する事項について、発注者から報告を求められた場合には速やかに応じること。また、改善が必要な事項については、直ちにこれに応じ、その結果を報告すること。
- (オ) 本仕様書に明示無き事項又は業務に疑義が生じた場合は、発注者及び受託者双方の協議により業務を進めるものとする。
但し、明示ない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。
- (カ) 委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる県等の交付金、補助金、助成金等との併給はできないこととする。
- (キ) 委託業務に関連する書類・領収書等は、契約締結後5年間保存するものとする。